



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	6,205	32.1	645	158.9	615	458.2	525	836.0
29年1月期第2四半期	4,697	△4.7	249	△61.9	110	△82.4	56	△90.7

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 492百万円 (ー%) 29年1月期第2四半期 △134百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	63.55	45.50
29年1月期第2四半期	6.21	4.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	12,476	2,314	18.1
29年1月期	12,273	1,837	14.5

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 2,256百万円 29年1月期 1,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年1月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,621	34.2	1,043	75.7	1,060	154.3	943	95.3	115.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	8,176,452株	29年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	23,113株	29年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	8,153,339株	29年1月期2Q	8,153,339株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成29年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 122.00	円 銭 122.00	千円 10,980
平成30年1月期	—	—	—	—	—	—
平成30年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

※ 当社は平成29年8月17日にB種優先株式を全株取得、消却しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましても、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億5百万円（前年同期比32.1%増）となり、営業利益は6億45百万円（前年同期比158.9%増）、経常利益は6億15百万円（前年同期比458.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億25百万円（前年同期比836.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、平成28年8月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社CAPを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷しております。当第2四半期連結累計期間においては、計画どおり売上計上となり、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は25億13百万円（前年同期比63.3%増）、営業利益は4億27百万円（前年同期比509.8%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は前年同期並みとなりました。

工作機械および産業用機械分野については、売上は堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品については、引き続き順調に推移しております。前年においては本格的な生産開始が第2四半期連結会計期間からであったため、前年同期と比較して売上高は大きく増加いたしました。

子会社であるJPN, INC. においてはシルク印刷の好調、上海賽路客電子有限公司においては新規案件の受注獲得など引き続き順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は36億86百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は2億17百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億2百万円増加の124億76百万円となりました。

流動資産は、72億85百万円となり前連結会計年度末と比べ1億72百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が1億43百万円減少したものの、たな卸資産が3億48百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、51億90百万円となり前連結会計年度末と比べ30百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が59百万円減少したものの、有形固定資産が1億円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億74百万円減少の101億61百万円となりました。

流動負債は、56億70百万円となり前連結会計年度末と比べ40百万円減少いたしました。これは短期借入金が71百万円、未払金が56百万円それぞれ増加したものの前受金が1億99百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、44億91百万円となり前連結会計年度末と比べ2億34百万円減少いたしました。これは長期借入金が2億44百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、23億14百万円となり前連結会計年度末と比べ4億77百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を5億25百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は18.1%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、15億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。
 （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億86百万円（前年同期比204.2%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益6億55百万円、減価償却費2億44百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額3億53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億26百万円（前年同期比103.4%増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出3億32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円（前年同期比36.1%減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2億44百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成29年3月22日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成30年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,559	1,727,961
受取手形及び売掛金	2,843,928	2,700,189
商品及び製品	133,784	278,436
仕掛品	1,671,390	1,860,736
原材料及び貯蔵品	404,394	418,585
繰延税金資産	160,719	160,824
その他	206,628	139,041
貸倒引当金	—	△200
流動資産合計	7,113,405	7,285,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,612,755	1,599,323
土地	2,211,493	2,211,493
その他(純額)	914,833	1,028,671
有形固定資産合計	4,739,083	4,839,489
無形固定資産		
のれん	105,438	94,141
その他	40,604	41,260
無形固定資産合計	146,043	135,402
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,283	24,852
その他	685,235	631,099
貸倒引当金	△440,387	△440,254
投資その他の資産合計	275,132	215,697
固定資産合計	5,160,259	5,190,589
資産合計	12,273,664	12,476,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087,419	2,112,620
短期借入金	1,240,547	1,312,467
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	151,592	138,481
賞与引当金	11,453	9,667
その他	1,819,734	1,696,979
流動負債合計	5,710,747	5,670,216
固定負債		
長期借入金	4,094,000	3,850,000
退職給付に係る負債	437,697	453,392
その他	193,579	187,692
固定負債合計	4,725,277	4,491,085
負債合計	10,436,025	10,161,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	6,824,825	6,813,845
利益剰余金	△5,058,814	△4,533,764
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	2,046,171	2,560,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,547	6,362
為替換算調整勘定	△277,131	△298,957
退職給付に係る調整累計額	△22,947	△11,474
その他の包括利益累計額合計	△270,531	△304,069
非支配株主持分	61,999	58,690
純資産合計	1,837,639	2,314,861
負債純資産合計	12,273,664	12,476,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	4,697,740	6,205,384
売上原価	3,491,955	4,435,083
売上総利益	1,205,784	1,770,300
販売費及び一般管理費	956,512	1,124,998
営業利益	249,271	645,302
営業外収益		
受取利息	1,670	1,663
受取配当金	1,521	320
受取賃貸料	15,109	10,926
受取遅延損害金	—	9,636
その他	4,119	9,678
営業外収益合計	22,421	32,224
営業外費用		
支払利息	45,408	31,341
シンジケートローン手数料	75,835	—
為替差損	17,000	5,007
減価償却費	15,061	17,418
その他	8,112	8,189
営業外費用合計	161,418	61,955
経常利益	110,275	615,571
特別利益		
固定資産売却益	313	3,667
投資有価証券売却益	—	41,843
特別利益合計	313	45,511
特別損失		
固定資産売却損	863	3,148
固定資産除却損	160	2,683
特別損失合計	1,023	5,831
税金等調整前四半期純利益	109,565	655,251
法人税等	50,572	128,384
四半期純利益	58,992	526,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,897	1,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,094	525,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	58,992	526,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,885	△23,184
為替換算調整勘定	△208,511	△22,662
退職給付に係る調整額	6,263	11,473
その他の包括利益合計	△193,362	△34,374
四半期包括利益	△134,369	492,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,284	491,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,085	980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,565	655,251
減価償却費	207,097	244,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△568	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,643	△1,565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,847	23,980
受取利息及び受取配当金	△3,192	△1,984
支払利息	45,408	31,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△41,843
有形固定資産売却損益 (△は益)	549	△519
有形固定資産除却損	160	2,683
シンジケートローン手数料	75,835	—
のれん償却額	—	11,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,607	130,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,604	△353,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,580	36,214
未払金の増減額 (△は減少)	31,840	56,186
前受金の増減額 (△は減少)	△267,165	△199,173
その他	49,133	165,375
小計	283,444	758,148
利息及び配当金の受取額	3,229	1,984
利息の支払額	△30,390	△31,717
法人税等の支払額	△63,367	△141,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,915	586,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,486	△332,663
有形固定資産の売却による収入	1,149	4,395
無形固定資産の取得による支出	△6,335	△6,181
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,205
投資有価証券の売却による収入	—	62,828
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	1,778	288
定期預金の預入による支出	—	△55,480
その他	△14,174	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,773	△326,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,335	73,524
長期借入れによる収入	4,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,500,884	△244,000
リース債務の返済による支出	△74,082	△82,669
長期未払金の返済による支出	△729,942	—
優先株式の取得による支出	△801,012	—
配当金の支払額	△20,906	△10,980
非支配株主への配当金の支払額	△8,946	△4,289
シンジケートローン手数料の支払額	△75,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,946	△268,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,597	△10,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,401	△18,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,534	1,580,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,726,132	1,561,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,683	3,151,373	4,691,056	6,683	4,697,740	—	4,697,740
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,539,683	3,151,373	4,691,056	6,683	4,697,740	—	4,697,740
セグメント利益又は損失 (△)	70,123	179,512	249,636	△364	249,271	—	249,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,513,631	3,686,365	6,199,997	5,387	6,205,384	—	6,205,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,513,631	3,686,365	6,199,997	5,387	6,205,384	—	6,205,384
セグメント利益	427,579	217,631	645,211	91	645,302	—	645,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(B種優先株式の取得および消却について)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、当社が発行するB種優先株式を、以下のとおり取得および消却することを決議し、平成29年8月17日に実行いたしました。なお、消却につきましては資本剰余金より減額しております。

1. 取得および消却の理由

当社は、平成24年1月期において、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失の計上に伴い債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載いたしました。当該状況下、当社は平成25年1月期における債務超過を回避し株式上場を維持するとともに、財務体質の抜本的な改善を図るため、取引金融機関の一部に対して株式発行を行い、調達資金を原資として有利子負債を圧縮すると同時に十分な運転資金を確保するために、三菱UFJリース株式会社、株式会社もみじ銀行、および株式会社広島銀行に対して、第三者割当の方法により、それぞれA種優先株式およびB種優先株式を発行することといたしました。

その後当社は、不採算事業の見直し・改善、希望退職者の募集などの組織再編と固定費の削減、保有財産の売却など、事業の黒字化を図り、業績につきましては、平成27年1月期および平成28年1月期におきまして営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて黒字化を達成するとともに、シンジケートローンを組成し平成28年5月31日にプロラタ返済対象借入金等を返済したことから、取引金融機関からの金融支援（返済条件緩和）は終了し、平成29年1月期第1四半期連結会計期間の後発事象として「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。また、A種優先株式についても利益計上に伴い当社において一定の資本を確保できたことから、平成28年6月30日付けで全部を取得し消却いたしました。

残るB種優先株式についても平成27年1月期以降の業績改善に伴う自己資本の増加を受けて、その取得、消却に目途がついたものと判断し、今後の配当負担および普通株式への転換に伴う株式の希薄化を回避することを目的に行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | B種優先株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 90,000株（当社が発行したB種優先株式の全部） |
| (3) 株式の取得価額 | 1株当たり 10,593.09円
上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっております。
(基準価額算式)
1株当たりの金銭対価取得額＝10,500円＋累積未払配当金額
＋当期経過未払優先配当金額 |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 953,378,100円 |
| (5) 取得の相手方 | 株式会社もみじ銀行 85,000株
株式会社広島銀行 5,000株 |
| (6) 取得日 | 平成29年8月17日 |

3. 消却の内容

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | B種優先株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 90,000株（上記2.により取得する株式の全部） |
| (3) 消却の効力発生日 | 平成29年8月17日 |
| (4) 消却については、上記2.によりB種優先株式の全部を当社が取得することを条件とします。 | |